

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月2日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (百万円)	13,974	13,967	87,400
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	471	252	6,442
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	747	472	3,405
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	431	288	4,164
純資産額 (百万円)	39,277	40,185	42,155
総資産額 (百万円)	59,290	61,650	65,354
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	45.53	28.74	207.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	56.2	55.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日～平成26年12月31日)のわが国経済は、足取りは鈍いながらも、緩やかな回復基調を辿りました。消費は、マインドの冷え込みは続いたものの、雇用・所得環境の改善を下支えに緩やかに持ち直しました。また、円安や原油安による燃料コストの低下などで企業経営環境が改善し、輸出に回復の動きがみられ、設備投資も底固く推移しました。

反面、海外経済は、米国を除き概して力強さに欠ける状況が続きました。特に、新興国では、中国経済の減速傾向が強まっているほか、他の国でもインフレや金融引き締めなどにより、成長を支えてきた内需に陰りがみられました。

このような環境下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。特に、コンサルティングとICT(Information and Communication Technology)を組み合わせた民間企業の経営革新支援事業、金融機関向けのシステム構築などを推進しました。また、介護を含むヘルスケア分野や電力自由化・地域創生といった社会の新しいニーズに対応した事業開発に取り組みました。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,967百万円(前年同期比0.0%減)、営業損失は318百万円(前年同期は526百万円の損失)、経常損失は252百万円(前年同期は471百万円の損失)、四半期純損失は472百万円(前年同期は747百万円の損失)となりました。

なお、当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上計上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更するとともに、セグメント利益又は損失を営業利益又は営業損失から経常利益又は経常損失に変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (シンクタンク・コンサルティングサ - ビス)

当第1四半期連結累計期間は、官公庁向けでは、インフラ輸出関連の調査案件や地方自治体が運用するシステムの基本計画策定案件、民間向けでは、金融機関向けのリスク管理支援案件や顧客データ分析案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は1,895百万円(前年同期比15.8%増)、経常損失は916百万円(前年同期は1,035百万円の損失)となりました。

#### (ITサービス)

当第1四半期連結累計期間は、クレジットカード会社向けシステムの機器更改・基本ソフトウェア更新案件などが売上に貢献したものの、売上高(外部売上高)は12,071百万円(前年同期比2.1%減)、経常利益は674百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,704百万円減少し、61,650百万円（前年度末比5.7%減）となりました。内訳としては、流動資産が33,538百万円（同8.7%減）、固定資産が28,111百万円（同1.7%減）となりました。流動資産の主な減少要因としましては、季節変動によりたな卸資産が4,862百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3,885百万円、短期資金運用のための有価証券が償還により6,499百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴い退職給付に係る負債が増加したものの、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により前連結会計年度末と比べて1,734百万円減少し、21,465百万円（同7.5%減）となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の改正による影響、四半期純損失の計上及び配当金の支払い等により、前連結会計年度末と比べて1,969百万円減少し、40,185百万円（同4.7%減）となりました。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は47百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,422,300	164,223	-
単元未満株式	普通株式 1,680	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,223	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,880	10,742
受取手形及び売掛金	12,096	8,210
有価証券	6,499	-
たな卸資産	6,165	11,027
繰延税金資産	1,838	2,005
その他	1,277	1,558
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	36,747	33,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,466	6,343
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品(純額)	1,708	1,625
土地	720	720
リース資産(純額)	1,195	1,149
建設仮勘定	51	8
有形固定資産合計	10,143	9,849
無形固定資産		
ソフトウェア	2,083	4,831
ソフトウェア仮勘定	3,043	155
その他	276	244
無形固定資産合計	5,402	5,231
投資その他の資産		
その他	13,064	13,035
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	13,060	13,030
固定資産合計	28,607	28,111
資産合計	65,354	61,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,320	3,803
未払金	999	1,511
未払費用	2,288	1,409
未払法人税等	1,345	323
賞与引当金	2,633	1,093
受注損失引当金	-	4
その他	2,402	3,065
流動負債合計	13,988	11,212
固定負債		
退職給付に係る負債	8,499	9,606
その他	711	646
固定負債合計	9,211	10,252
負債合計	23,199	21,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	24,453	22,496
自己株式	0	0
株主資本合計	35,640	33,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,481
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	9	20
退職給付に係る調整累計額	537	532
その他の包括利益累計額合計	868	965
少数株主持分	5,646	5,535
純資産合計	42,155	40,185
負債純資産合計	65,354	61,650

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	13,974	13,967
売上原価	11,425	10,977
売上総利益	2,549	2,990
販売費及び一般管理費	3,076	3,309
営業損失 ( )	526	318
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	33
持分法による投資利益	30	28
その他	5	8
営業外収益合計	58	71
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	5
経常損失 ( )	471	252
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	6	1
リース解約損	0	8
その他	1	-
特別損失合計	7	10
税金等調整前四半期純損失 ( )	477	262
法人税等	197	139
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	674	402
少数株主利益	73	70
四半期純損失 ( )	747	472

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	674	402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	97
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	0	11
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	243	114
四半期包括利益	431	288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	374
少数株主に係る四半期包括利益	113	86

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,668百万円増加し、繰延税金資産が594百万円増加、利益剰余金が1,073百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
従業員(住宅資金等借入債務)	10百万円	従業員(住宅資金等借入債務)	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティングサービスにおいて、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して著しく低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	498百万円	685百万円
のれんの償却額	18	26

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	328	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	25.0	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	1,637	12,337	13,974	-	13,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	726	734	734	-
計	1,645	13,063	14,708	734	13,974
セグメント利益又は損失( )	1,035	595	440	31	471

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 31百万円には、セグメント間取引消去 21百万円、たな卸資産の調整額 11百万円及び固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	1,895	12,071	13,967	-	13,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	523	527	527	-
計	1,900	12,595	14,495	527	13,967
セグメント利益又は損失( )	916	674	242	10	252

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 10百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、たな卸資産の調整額 16百万円及び固定資産の調整額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

#### (セグメント区分の変更)

当社は、新中期経営計画の事業戦略に基づき平成26年10月に実施した組織改正に伴い当第1四半期連結会計期間より、「シンクタンク・コンサルティングサービス」及び「ITサービス」を新しい報告セグメントとしております。

この変更により従来のセグメント区分において「ITソリューション事業」に含めていたITコンサルティング及びソリューションサービスは、変更後のセグメント区分において「シンクタンク・コンサルティングサービス」に含めております。

変更後の報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
シンクタンク・コンサルティングサービス	政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング、ITコンサルティング及びソリューションサービス
ITサービス	ソフトウェア開発・保守・運用、情報処理サービス、アウトソーシングサービス、システム機器の販売

また、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失を営業利益又は営業損失から経常利益又は経常損失に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報を記載しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	45円53銭	28円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	747	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	747	472
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

株式会社三菱総合研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古内 和明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。